



### 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成17.4.1現在)

経験年数	一般行政職			
	大学卒		高校卒	
	蒲郡市	国	蒲郡市	国
10~15年	280,000円	308,300円	243,600円	247,800円
15~20年	319,800円	364,300円	277,600円	305,800円
20~25年	390,900円	415,500円	なし	356,100円
25~30年	404,700円	448,100円	なし	397,900円
30~35年	433,200円	457,400円	402,800円	424,400円
35年以上	438,000円	472,500円	429,000円	440,100円

(注)1. この他に調整手当(給料月額の10%)が支給されます。

(注)2. 「なし」の表示は、該当職員がないことを示します。

### 職員の平均給料月額と平均年齢の状況の状況

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
ラスパイレス指数	95.9	96.2	95.4	94.7

(注) ラスパイレス指数とは、一般行政職の各経験年数別の平均給料月額を国家公務員を100とした場合と比較したものです。

(平成17.4.1現在)

区分	一般行政職職員		全職員	
	蒲郡市	国	蒲郡市	国
平均給料月額	347,879円	329,728円	336,219円	347,070円
平均年齢	44.06歳	40.30歳	42.03歳	41.00歳

(注) 一般行政職平均給料月額が国家公務員を上回るのは、平均年齢が国家公務員より高いことによるものです。

### 職員の初任給の状況(平成17.4.1現在)

区分	蒲郡市		国	
	初任給	採用2年後給料額	初任給	採用2年後給料額
一般 行政職	大学卒 177,400円	190,200円	170,700円	184,400円
	高校卒 143,300円	154,300円	138,800円	148,500円
技能 労務職	高校卒 157,500円	171,800円	136,000円	—
	中学卒 145,500円	157,500円	128,100円	—

(注) 採用試験に合格し、学校卒業後直ちに採用された者の初任給と、その者が2年後に受けることとなる給料額を掲げてあります。

国の大学卒の初任給は、II種採用の額です。

### 職員手当の状況(平成17.4.1現在)

区分	蒲郡市 (平成17年度支給割合)		国 (平成17年度支給割合)	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
期勤	6月期 1.40月	0.70月	1.40月	0.70月
末勤	12月期 1.60月	0.70月	1.60月	0.70月
手当	計 3.00月	1.40月	3.00月	1.40月
その他	職制上の段階・職務の級などによる加算措置あり		職制上の段階・職務の級などによる加算措置あり	
退職手当	(支給率) 自己都合 勤続・定年		自己都合 勤続・定年	
	勤続20年 21.00月分	27.30月分	21.00月分	27.30月分
	勤続25年 33.75月分	42.12月分	33.75月分	42.12月分
	勤続35年 47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
退職時特別昇給	平成12年度から制度廃止		平成16年5月1日から制度廃止	
	自己都合 勤続・定年			
1人当たり平均支給額	千円 2,954	千円 23,325		

(注)1.1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全職種にかかる職員に支給された平均額です。

2.支給額は退職時の給料月額に勤続年数に応じた支給月分を乗じた額が支給されます。

調整手当 (平成17.4.1現在)	支給対象地域	蒲郡市
	支給率	10%
	支給対象職員数	1,213人
	国制度(支給率)	特定地12%以内
	支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	416,481円

特殊勤務手当 (平成16年度普通会計)	内 容		国制度との異同
	扶養手当	扶養手当	
	配偶者 13,500円		
	一般の扶養親族のうち2人まで 6,000円		
	扶養親族でない配偶者がある場合 1人のみ 6,500円		同
	配偶者がいない場合1人のみ 11,000円		
	その他 5,000円		
	16歳以上22歳未満の子の加算額 5,000円		
住居手当 (平成17.4.1現在)	借家限度額 27,000円	27,000円	
	持家 1,000円	0円	
	(新築から5年まで 2,500円)	(2,500円)	
通勤手当 (平成17.4.1現在)	交通機関利用限度額 55,000円	21,600円	交通用具利用者に対する距離区分ごとの支給額が異なる。
	※平成17.10.1に改正を行い、片道2km未満の通勤者は「支給なし」とし、交通用具利用は距離区分ごとに引下げをしました。		

特殊勤務手当 (平成16年度普通会計)	内 容		全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合 29.5%		
	支給対象職員1人当たり平均支給年額 159,912円		
	手当の種類(手当数) 7		
代表的な手当の名称 (危険・困難・不快・不健康な業務に対する手当)			消防作業手当 施設勤務手当 衛生(ごみ収集) 手当

時間外勤務手当 (普通会計)	年 度 内 容		支給額
	平成16年度	支 給 総 額 111,937千円	
		職員1人当たり支給年額 171千円	
	平成15年度	支 給 総 額 130,247千円	
		職員1人当たり支給年額 189千円	